

学園広報【決算特別号】

2020（令和2）年8月1日発行

財務状況を学園教職員の皆様へ

【2019（令和元）年度 決算編】



学校法人志學館学園の財務状況【令和元年度決算】について

令和2年5月28日の理事会・評議員会において、学校法人志學館学園の令和元年度決算が承認されましたので、学園教職員の皆様へご報告いたします。

■事業活動収支計算書

単位:千円

		勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
経常収支	教育活動収入	学生生徒等納付金	2,397,134	2,420,988	23,854
		手数料	36,121	37,590	1,469
		寄付金	2,285	18,423	16,138
		経常費補助金	924,522	805,682	△ 118,840
		付随事業収入	122,482	116,435	△ 6,047
		雑収入	128,402	131,217	2,815
		収入計 ①	3,610,946	3,530,335	△ 80,611
	教育活動支出	人件費	2,043,858	2,061,328	17,470
		教育研究経費	972,004	974,434	2,430
		管理経費	236,019	234,936	△ 1,083
		徴収不能等	1,913	4,268	2,355
		支出計 ②	3,253,794	3,274,966	21,172
		教育活動収支差額 ①-②	357,152	255,369	△ 101,783
	外収入	教育活動	受取利息・配当金	2,519	4,411
		収益事業収入	8,945	5,813	△ 3,132
		収入計 ③	11,464	10,224	△ 1,240
外支出	教育活動	借入金等利息	2,494	1,728	△ 766
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		支出計 ④	2,494	1,728	△ 766
	教育活動外収支差額 ③-④	8,970	8,496	△ 474	
	経常収支差額	366,122	263,865	△ 102,257	

特別収支	特別収入	資産売却差額	19,775	0	△ 19,775
		現物寄付	2,934	2,523	△ 411
		施設設備補助金	22,227	7,448	△ 14,779
		過年度修正額	0	505	505
		収入計 ⑤	44,936	10,476	△ 34,460
	特別支出	資産処分差額	31,424	78,919	47,495
		過年度修正額	2,730	4,298	1,568
支出計 ⑥		34,154	83,217	49,063	
	特別収支差額 ⑤-⑥	10,782	△ 72,741	△ 83,523	

基本金組入前当年度収支差額	376,904	191,124	△ 185,780
----------------------	----------------	----------------	------------------

経常収入 計	3,622,410	3,540,559	△ 81,851
事業活動収入 計	3,667,346	3,551,035	△ 116,311

		平成30年度	令和元年度	増減
財務分析	経常収支差額比率	10.1%	7.5%	-2.6%
	事業活動収支差額比率	10.3%	5.4%	-4.9%
	人件費比率	56.4%	58.2%	1.8%
	教育研究経費比率	26.8%	27.5%	0.7%
	管理経費比率	6.5%	6.6%	0.1%

事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。学校法人の収支バランスを捉えるものです。

《概要説明》 <以下、計数の増減は前年度対比で説明>

【教育活動収支差額】

学生生徒納付金は、10月から始まった幼児教育無償化制度に伴い、就園奨励費補助金が学生生徒納付金の計上となったこと等により+23百万円、寄付金は大学40周年記念事業の特別寄付金等により+16百万円、経常費補助金は短大の定員未充足による減額強化やブランディング事業補助金の交付額減少、及び就園奨励費補助金の科目変更に伴う減少等により△118百万円と大幅に減少しました。付随事業収入は補助活動事業収入の減少等により△6百万円、雑収入は退職金財団交付金の増加等により+2百万円となりました。

この結果、教育活動収入の合計は△80百万円の3,530百万円となりました。

人件費は退職金の増加等により+17百万円、教育研究経費は施設に係る修繕費の増加等により+2百万円、管理経費はコロナウイルス感染拡大の影響に伴う広報活動等の未実施により△1百万円となりました。

この結果、教育活動支出の合計は+21百万円の3,274百万円となりました。

これらの結果、教育活動収支差額は△101百万円の255百万円となりました。

【教育活動外収支差額】

教育活動外収支差額は、収益事業収入の減少等により8百万円となりました。

【経常収支差額】

経常収支差額は、補助金の減少等により△102百万円の263百万円となりました。

この結果、経常収支差額比率は7.5%（△2.6pt）で、定量的経営判断指標はA3となりました。

※経常収支差額は、臨時的な特別収支を除く経常的な収支バランスを表すものです。
経常収支差額比率は、学校経営における利益の判断基準となっています。

【特別収支差額】

特別収支差額は、施設設備補助金の減少やLED照明設備の既存照明器具除却に伴う資産処分差額の増加等により△72百万円となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

事業活動収入は△116百万円の3,551百万円、基本金組入前当年度収支差額は△185百万円の191百万円となりました。

【財務比率】

事業活動収支の財務比率は、経常収支差額比率7.5%（△2.6pt）、事業活動収支差額比率5.4%（△4.9pt）、人件費比率58.2%（+1.8pt）、教育研究経費比率27.5%（+0.7pt）、管理経費比率6.6%（+0.1pt）となりました。

■資金収支計算書

単位:千円

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,397,134	2,420,988	23,854
手数料収入	36,121	37,590	1,469
寄付金収入	2,285	18,423	16,138
補助金収入	946,749	813,130	△ 133,619
資産売却収入	569,544	0	△ 569,544
付随事業・収益事業収入	131,427	121,089	△ 10,338
受取利息・配当金収入	2,519	4,410	1,891
雑収入	128,402	131,217	2,815
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	395,611	375,165	△ 20,446
その他の収入	254,047	138,089	△ 115,958
資金収入調整勘定	△ 552,906	△ 552,330	576
前年度繰越支払資金	1,258,423	1,758,598	500,175
収入の部 合計	5,569,356	5,266,369	△ 302,987
人件費支出	2,047,661	2,093,587	45,926
教育研究経費支出	630,131	640,663	10,532
管理経費支出	189,134	186,859	△ 2,275
借入金等利息支出	2,494	1,728	△ 766
借入金等返済支出	180,000	70,000	△ 110,000
施設関係支出	161,126	75,411	△ 85,715
設備関係支出	140,158	116,528	△ 23,630
資産運用支出	299,871	294,553	△ 5,318
その他の支出	338,687	238,876	△ 99,811
資金支出調整勘定	△ 178,504	△ 217,776	△ 39,272
翌年度繰越支払資金	1,758,598	1,765,940	7,342
支出の部 合計	5,569,356	5,266,369	△ 302,987

【教育活動資金収支差額】

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,397,134	2,420,988	23,854
手数料収入	36,121	37,590	1,469
寄付金収入	2,285	18,423	16,138
経常費補助金収入	924,522	805,682	△ 118,840
付随事業収入	122,482	115,276	△ 7,206
雑収入	128,402	131,217	2,815
教育活動資金収入 合計	3,610,946	3,529,176	△ 81,770
人件費支出	2,047,661	2,093,587	45,926
教育研究経費支出	630,131	640,663	10,532
管理経費支出	186,404	182,626	△ 3,778
教育活動資金支出 合計	2,864,196	2,916,876	52,680
調整勘定等収支差額	△ 44,873	△ 48,026	△ 3,153
教育活動資金収支差額	701,877	564,274	△ 137,603
教育活動資金収支差額比率	19.4%	16.0%	-3.4%

資金収支計算書

当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対する全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金等）の顛末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、翌年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

《概要説明》（事業活動収支と同じ科目は省略）

資産売却収入は、前年度は繰越分も含め有価証券を569百万円売却しましたが、今年度はコロナウイルス感染拡大の影響によりリーマンショック以来の株価大暴落となった為、当期運用300百万円の売却を保留しました。

前受金収入は修学支援制度による認定者徴収猶予等により△20百万円、その他収入は前期末未収入金の減少等により△115百万円となりました。

この結果、収入の部合計は△302百万円で5,266百万円となりました。

人件費支出は退職金支出の増加等により+45百万円、教育研究経費は施設に係る修繕費の増加等により+10百万円、施設・設備関係支出は大型設備投資額の減少により△109百万円、その他の支出は前期末未払金支払支出の減少等により△99百万円となりました。

これらの結果、翌年度繰越支払資金は+7百万円の1,765百万円となりました。

志 學 館 学 園 ◆ 令和元年度 補助金一覧表 ◆

単位：千円

No	補助事業名称 / 設置校	大学	短大	高等部	中等部	かもめ	なでしこ	すみれ	保育園	合計
1	経常費補助金 (国)	205,571	169,040							374,611
2	若手研究者奨励金 (国)	400								400
3	女性研究者奨励金 (国)	400								400
4	大学改革推進等補助金【COC+】 (国)	1,250	1,250							2,500
5	理科教育設備整備費等補助金 (県)			1,087						1,087
6	ICT教育設備整備推進事業補助金 (県)			5,953						5,953
7	教育支援体制整備事業補助金 (県)					184	191	33		408
8	運営費補助金 (県)			134,699	88,690	42,656	36,394	27,538		329,977
9	魅力ある私立学校づくり補助金 (県)			8,907	1,026	554	349	545		11,381
10	授業料軽減補助金 (県)			891						891
11	入学金軽減補助金 (県)			17						17
12	私立幼稚園特別支援教育費補助金 (県)					1,568	4,704	2,352		8,624
13	預かり保育補助金 (県)					1,778	1,810	1,832		5,420
14	地域医療介護総合確保基金事業補助金 (県)		1,065							1,065
15	私立高等学校補助金 (市)			1,533						1,533
16	私立幼稚園等運営補助金 (市)					4,998	3,740	3,891		12,629
17	就園奨励費補助金 (市)					14,974	10,130	14,234		39,338
18	多子世帯保育料等軽減事業補助金 (市)					9	9			18
19	特別保育事業補助金(副食費) (市)					1,063	645	1,217		2,925
20	特別保育事業補助金(一時預かり) (市)					2,973	1,504	4,310	1,600	10,387
21	週休二日制実施補助金 (市)								1,746	1,746
22	療育支援児保育補助金 (市)								444	444
23	私立保育所等運営補助金 (市)								1,002	1,002
24	結核定期健康診断事業補助金 (市)	181	144	49						374
	合計	207,802	171,499	153,136	89,716	70,757	59,476	55,952	4,792	813,130

※ 経常費補助金（大学、短大）の一般補助について、定員未充足の学部・学科においては、近年、増減率（補助金額に%を乗じ増減する）の厳格化により、補助金の減額幅が大きくなる傾向にあります。一人でも多くの学生を獲得することが、補助金収入増加の最重要課題です。

■貸借対照表

単位:千円

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
固定資産	14,470,197	14,200,286	△ 269,911
有形固定資産	14,158,746	13,901,140	△ 257,606
特定資産	227,753	227,754	1
退職給与引当特定資産	177,918	177,919	1
第3号基本金引当特定資産	49,835	49,835	0
その他の固定資産	83,698	71,392	△ 12,306
流動資産	1,950,699	2,310,797	360,098
資産の部合計	16,420,896	16,511,083	90,187

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
固定負債	1,125,141	1,009,463	△ 115,678
長期借入金	195,000	125,000	△ 70,000
退職給与引当金	830,241	797,982	△ 32,259
その他固定負債	99,900	86,481	△ 13,419
流動負債	692,559	707,300	14,741
短期借入金	70,000	70,000	0
その他流動負債	622,559	637,300	14,741
負債の部合計	1,817,700	1,716,763	△ 100,937

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
第1号基本金	18,089,783	18,190,885	101,102
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	49,835	49,835	0
第4号基本金	238,000	238,000	0
基本金の部合計	18,377,618	18,478,720	101,102

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
翌年度繰越収支差額	△ 3,774,422	△ 3,684,400	90,022

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
純資産の部合計	14,603,196	14,794,320	191,124

負債及び純資産の部合計	16,420,896	16,511,083	90,187
--------------------	-------------------	-------------------	---------------

貸借対照表

当該年度末(3月31日)時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにします。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表はこれまでの財政活動における積み重ね(累積)の結果を表します。

〈概要説明〉

固定資産はLED照明設備更新工事に伴う既存照明設備の除却等により△269百万円、流動資産は有価証券(売却保留分)の増加等により+360百万円となりました。この結果、資産の部合計は+90百万円の16,511百万円となりました。

負債の部合計は借入金の返済や退職給与引当金の減少等により△100百万円で1,716百万円となりました。

第1号基本金は今年度取得した施設設備に伴う組入れにより+101百万円となりました。

学園の財産状況については、純資産が+191百万円の14,794百万円となりました。

貸借対照表の財務比率に関しては、純資産構成比率89.6%(+0.7pt)、流動比率328.0%(+46.3pt)、前受金保有率617.4%(+108.2pt)、積立率39.2%(+3.6pt)となりました。

◆財務分析◆

【事業活動収支計算書関係比率】

分析項目	算式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	大学法人平均	評価
① 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	9.0%	10.3%	10.5%	10.1%	7.5%	4.5%	高い方が良い
② 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	12.3%	※10.4%	1.1%	10.3%	5.4%	4.6%	高い方が良い
③ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.3%	56.8%	56.6%	56.4%	58.2%	53.0%	低い方が良い
④ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.2%	25.9%	26.0%	26.8%	27.5%	33.4%	高い方が良い
⑤ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.2%	6.8%	6.6%	6.5%	6.6%	8.8%	低い方が良い
⑥ 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	28.1%	25.2%	24.3%	25.8%	22.9%	12.6%	高い方が良い

○大学法人全国平均は、平成30年度最新DATA（医歯系法人を除く）である。

【貸借対照表関係比率】

分析項目	算式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	大学法人平均	評価
① 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	84.2%	85.8%	86.7%	88.9%	89.6%	87.8%	高い方が良い
② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	148.5%	175.1%	189.3%	281.7%	328.0%	246.6%	高い方が良い
③ 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	362.8%	396.9%	427.6%	509.2%	617.4%	348.7%	高い方が良い
④ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	28.0%	29.4%	32.1%	35.6%	39.2%	79.3%	高い方が良い

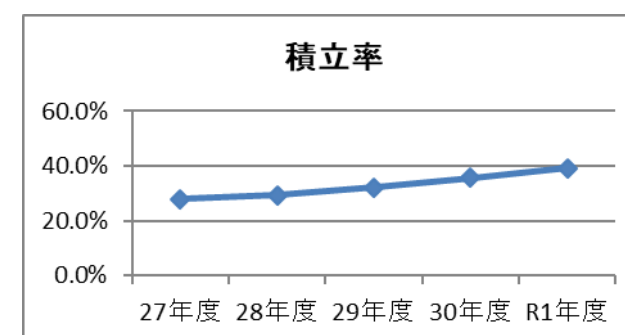
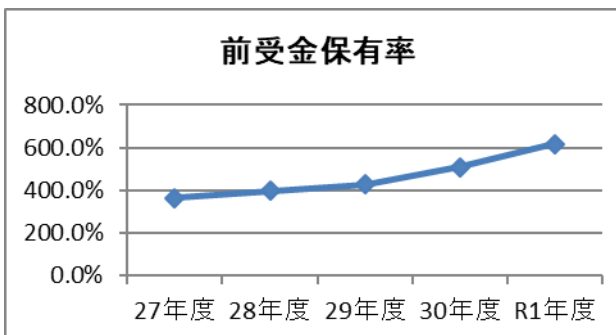
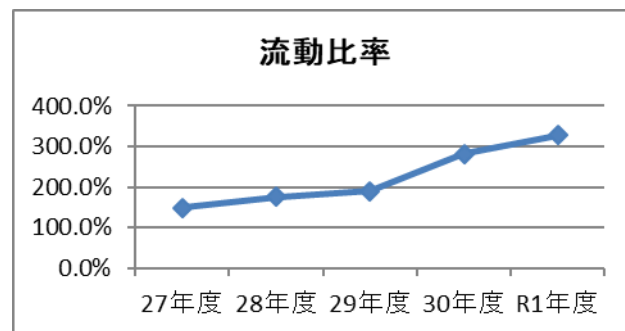
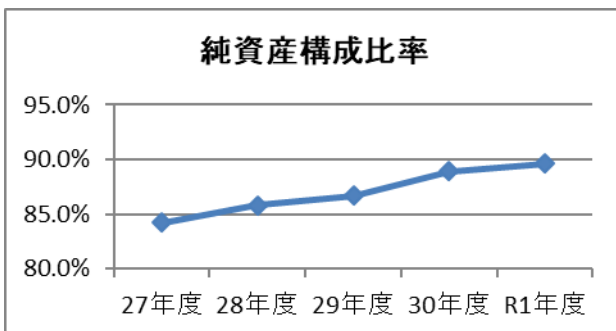
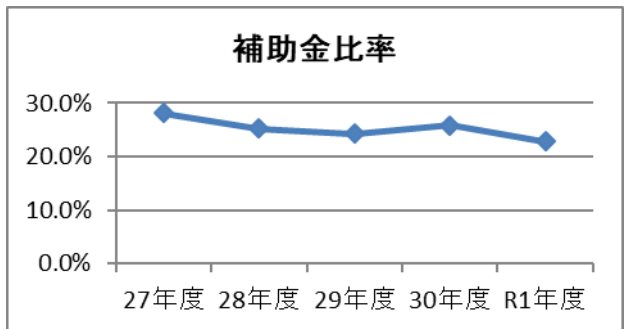
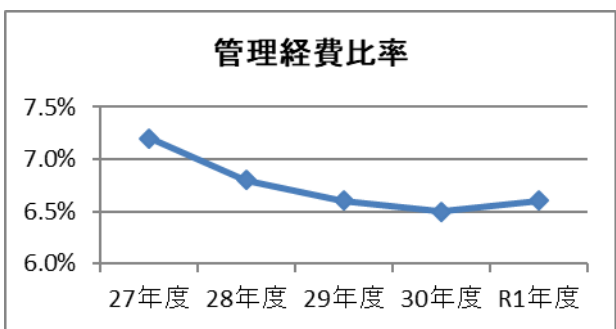
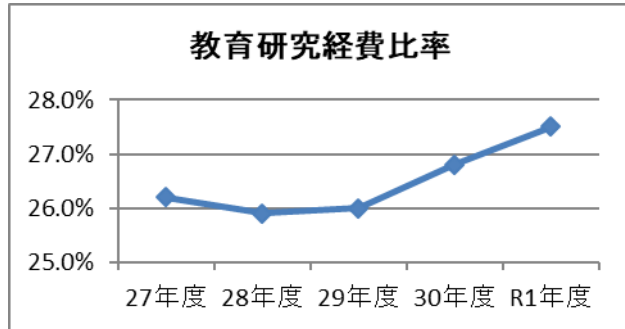
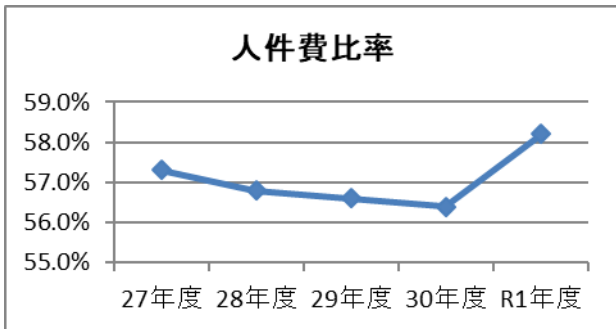
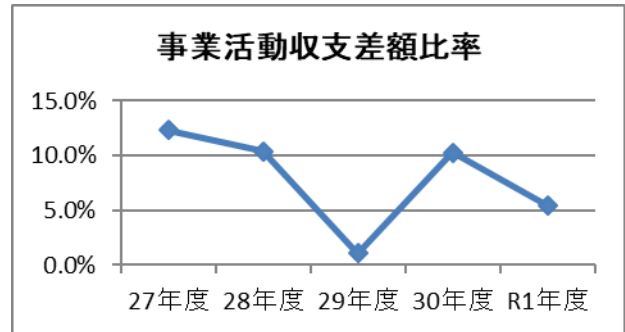
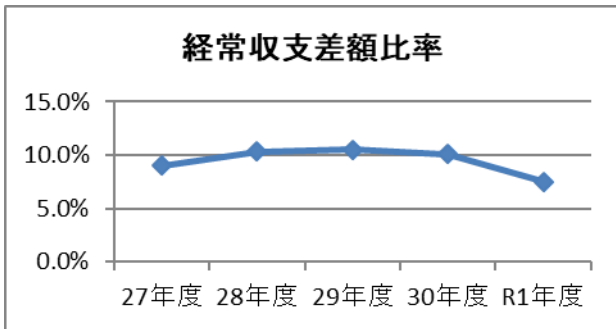
○大学法人全国平均は、平成30年度最新DATA（医歯系法人を除く）。

※純資産構成比率は、旧財務比率の自己資金構成比率である。

※前受金保有率は、24年度より経営判断指標に基づく修正前受金保有率＝運用資産÷前受金を適用

◇解説◇

経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表すもので、黒字か赤字か、更に黒字幅が10%を超えるか否かにより、経営状態を判断する利益の判断基準である。
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。
純資産構成比率	自己資金の総資金に占める構成割合のことで、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わねばならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の流動性即ち短期的な支払能力を判断する重要な指標である。
前受金保有率	翌年度の事業活動収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に収受したものを前受金といい、その資金が翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているか否かを判断する指標である。この比率が100%を割る場合は、前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示しており、学校法人の資金繰り状態を表す目安となるものである。
積立率	将来の施設設備の取替更新等に備え、保有しておくべき資産の保有状況を表す比率。 「運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券」 「要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金」



志學館学園 経営判断指標判定表

令和元(2019)年度

判定		A3	A2	A2	A2	A3
(単位:千円)						
I 教育活動資金 収支差額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	教育活動資金収入(A)	3,634,212	3,742,944	3,818,003	3,610,945	3,529,176
	教育活動資金支出(B)	3,027,326	3,042,411	3,072,391	2,909,068	2,964,902
	C=A-B	606,886	700,533	745,612	701,877	564,274
	教育活動資金収支差額比率C/A	16.7%	18.7%	19.5%	19.4%	16.0%
判定		○	○	○	○	○
II 運用資産と 外部負債の関係		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	運用資産(D)	1,594,052	1,716,544	1,764,000	2,014,277	2,316,172
	外部負債(E)	1,226,754	1,003,372	886,240	546,198	496,030
	F=D-E	367,298	713,172	877,760	1,468,079	1,820,142
	C>0且つF<0の時 F÷C(単位:年)	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***
III 経常収支差額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	経常収入(G)	3,652,160	3,757,690	3,828,304	3,622,410	3,540,559
	経常収支差額(H)	329,189	387,621	401,361	366,122	263,865
	経常収支差額比率(H/G)	9.0%	10.3%	10.5%	10.1%	7.5%
判定		○	○	○	○	○

注1) 定量的な経営判断指標は平成24年度に精緻化され、7区分から14区分へ変更になった。

注2) 新会計基準に基づき、平成27年度より下記の2点の変更となった。

【変更点】①(旧)教育研究活動CF ⇒ (新)教育活動資金収支差額

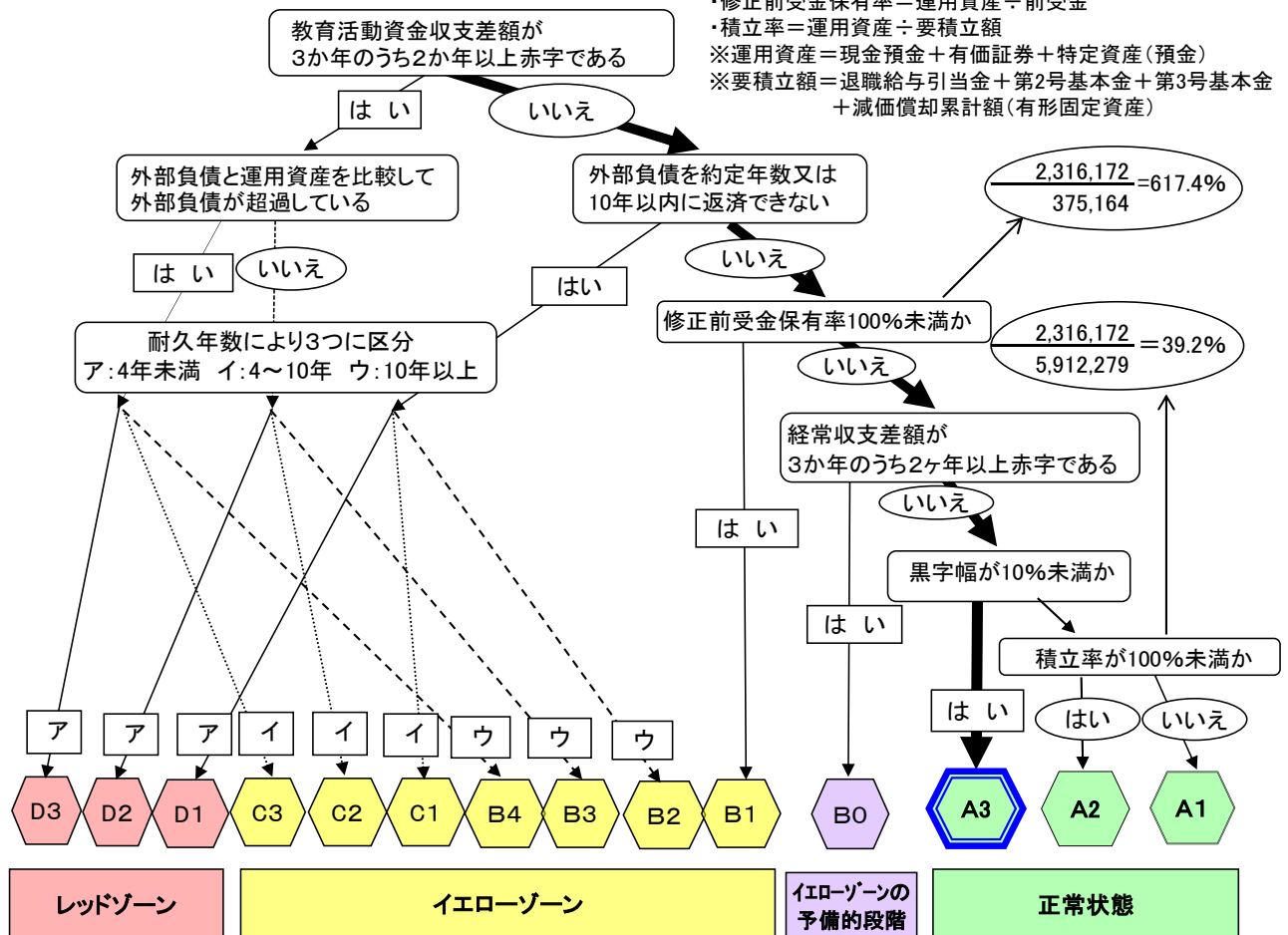
②帰属収支差額(資産売却差額、資産処分差額を除く) ⇒ 経常収支差額

・修正前受金保有率=運用資産÷前受金

・積立率=運用資産÷要積立額

※運用資産=現金預金+有価証券+特定資産(預金)

※要積立額=退職給与引当金+第2号基金金+第3号基金金+減価償却累計額(有形固定資産)



【令和元年度 施設設備投資の施工事例 ※100万円以上】

■志學館大学 LED照明 (講義室)



■鹿児島女子短期大学 LED照明 (講義室)



■志學館中・高等部 LED照明 (体育館)



■志學館大学 カラー印刷機 (ORPHIS GD7330)



■志學館大学 自動ドア (車椅子学生対応)



■鹿児島女子短期大学 カラー印刷機 (ORPHIS GD7330)



■志學館中・高等部 パソコン教室 PC41 台



※ICT 教育設備整備推進事業費補助金

■志學館中・高等部 プロジェクター



■かもめ幼稚園 園児バス (TOYOTA コースター)



■かもめ幼稚園 ブランコ (ステンレス 6人乗り)



※教育支援体制整備事業費補助金

■なでしこ幼稚園・保育園

雨除けカーテンテント



■事務用 PC (リプレイス)

※全設置校



